

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 総務部長 駒井寛

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	16,727	17,191	36,468
経常利益	(百万円)	170	783	1,138
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	164	767	1,012
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	255	1,233	1,551
純資産額	(百万円)	26,890	28,797	28,062
総資産額	(百万円)	52,174	55,202	56,068
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.67	160.80	207.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.54	52.17	50.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,648	1,038	2,913
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	323	167	391
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,026	566	730
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,862	8,384	9,821

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.78	103.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を改善するための省力化などを目的にした企業の設備投資などが堅調で、雇用・所得環境や株価の安定が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、アメリカを始めとする一部海外経済の不確実性や地政学的リスクなど、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省等の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準で推移していますが、人手不足などの影響による発注時期の遅延、変更などが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額168億6千万円（前年同四半期比43.8%増）、売上高は総額171億9千1百万円（同2.8%増）を確保いたしました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことに加え、一部大型橋梁工事の追加変更獲得などにより営業利益7億3千万円（同407.1%増）、経常利益7億8千3百万円（同358.2%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券を売却したことによる特別利益計上などにより7億6千7百万円（同366.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、福岡北九州高速道路公社・第601工区（香椎浜）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その2）、高知県・国道195号防災・安全交付金（大栃橋上部工）工事他の工事で105億8千6百万円（前年同四半期比136.3%増）となりました。

完成工事高は、東日本高速道路株式会社・東京外環自動車道高谷ジャンクション橋南（鋼上部工）工事、国土交通省中国地方整備局・鳥取西道路金沢高架橋第3鋼上部工事他の工事で61億1千4百万円（同0.8%減）となり、これにより受注残高は164億5千万円（同31.4%増）となっております。

鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、住友不動産（仮称）西新宿六丁目計画新築工事他の工事で60億5千4百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

完成工事高は、西品川一丁目地区第一種市街地再開発事業（A街区）他の工事で105億8千万円（同3.6%増）となり、これにより受注残高は205億2千7百万円（同3.6%増）となっております。

不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2億1千9百万円（前年同四半期比0.4%増）となっております。

その他

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、2億7千6百万円（前年同四半期比116.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より8億6千5百万円減少し552億2百万円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が33億9千万円増加したものの、電子記録債権が36億1千2百万円減少したことなどにより、流動資産が12億9千1百万円減少し、331億9千4百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より4億2千5百万円増加し、220億8百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より短期借入金が9千3百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が19億8千9百万円減少したことなどにより、流動負債が15億9千1百万円減少し、145億6百万円となりました。固定負債は118億9千7百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より16億1百万円減少し、264億4百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末より利益剰余金が6億4千5百万円増加したことなどにより、純資産は7億3千5百万円増加し、287億9千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より14億3千6百万円減少し、83億8千4百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は10億3千8百万円（前年同四半期は46億4千8百万円の収入）となりました。これは仕入債務の減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は1億6千7百万円（前年同四半期は3億2千3百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は5億6千6百万円（前年同四半期は10億2千6百万円の支出）となりました。これは社債の償還などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株で あります。
計	4,972,709	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		4,972,709		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	216,955	4.36
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	194,257	3.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186,800	3.76
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	172,527	3.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	171,831	3.46
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	164,500	3.31
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7-1	140,000	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	134,300	2.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	108,499	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	103,100	2.07
計		1,592,769	32.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式247,672株(4.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,641,800	46,418	
単元未満株式	普通株式 83,309		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		46,418	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目2 番21号	247,600		247,600	4.98
計		247,600		247,600	4.98

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,821	8,384
受取手形・完成工事未収入金	16,727	20,118
電子記録債権	5,724	2,112
未成工事支出金等	898	1,037
繰延税金資産	283	273
その他	1,039	1,276
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	34,486	33,194
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,734	4,642
機械・運搬具（純額）	810	788
土地	10,565	10,565
その他（純額）	272	322
有形固定資産合計	16,382	16,319
無形固定資産	75	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,343
その他	446	355
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	5,124	5,606
固定資産合計	21,582	22,008
資産合計	56,068	55,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,270	7,281
短期借入金	2,872	2,966
1年内償還予定の社債	2,030	2,095
未成工事受入金	640	640
工事損失引当金	221	232
引当金	397	386
その他	666	905
流動負債合計	16,098	14,506
固定負債		
社債	5,050	4,950
長期借入金	2,147	2,055
繰延税金負債	2,102	2,278
退職給付に係る負債	2,340	2,347
その他	266	265
固定負債合計	11,907	11,897
負債合計	28,006	26,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,851	12,497
自己株式	220	595
株主資本合計	26,485	26,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,340
退職給付に係る調整累計額	343	297
その他の包括利益累計額合計	1,576	2,042
純資産合計	28,062	28,797
負債純資産合計	56,068	55,202

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	16,727	17,191
完成工事原価	15,213	15,034
完成工事総利益	1,513	2,157
販売費及び一般管理費	1,369	1,426
営業利益	144	730
営業外収益		
受取配当金	58	71
受取家賃	21	21
材料屑売却益	9	22
雑収入	14	14
営業外収益合計	103	129
営業外費用		
支払利息	47	42
社債発行費	11	20
支払手数料	10	9
雑支出	7	3
営業外費用合計	76	76
経常利益	170	783
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
その他	0	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	170	926
法人税、住民税及び事業税	14	160
法人税等調整額	8	1
法人税等合計	6	158
四半期純利益	164	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	164	767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	164	767
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	174	45
その他有価証券評価差額金	84	420
その他の包括利益合計	90	466
四半期包括利益	255	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	926
減価償却費	243	232
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	52
工事損失引当金の増減額(は減少)	183	11
受取利息及び受取配当金	58	72
投資有価証券売却損益(は益)	-	148
支払利息	57	52
社債発行費	11	20
有形固定資産除売却損益(は益)	0	5
売上債権の増減額(は増加)	4,343	221
未成工事支出金等の増減額(は増加)	242	138
仕入債務の増減額(は減少)	578	1,989
未成工事受入金の増減額(は減少)	123	0
未収入金の増減額(は増加)	859	370
未収消費税等の増減額(は増加)	199	129
その他	656	33
小計	4,868	1,033
利息及び配当金の受取額	58	72
利息の支払額	56	48
法人税等の支払額	221	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648	1,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	122	112
投資有価証券の取得による支出	202	0
投資有価証券の売却による収入	-	176
定期預金の払戻による収入	-	100
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	100
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	376	398
社債の発行による収入	488	977
社債の償還による支出	780	1,035
自己株式の取得による支出	0	375
配当金の支払額	146	122
その他	11	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,026	566
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,292	1,436
現金及び現金同等物の期首残高	6,569	9,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,862	8,384

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	20百万円
支払手形	百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
従業員給料手当	402百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	97 "	111 "
退職給付費用	43 "	43 "
減価償却費	53 "	58 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金預金	9,862百万円	8,384百万円
現金及び現金同等物	9,862 "	8,384 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	122	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	122	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合後の金額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	141	30.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,166	10,213	218	16,599	127	16,727		16,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3	3	52	55	55	
計	6,166	10,213	222	16,603	179	16,782	55	16,727
セグメント利益 又は損失()	30	645	160	836	39	796	652	144

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,114	10,580	219	16,915	276	17,191		17,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5	5	50	55	55	
計	6,114	10,580	225	16,920	327	17,247	55	17,191
セグメント利益 又は損失()	535	730	176	1,443	73	1,369	639	730

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び印刷事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 639百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円67銭	160円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	164	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	164	767
普通株式の期中平均株式数(株)	4,888,166	4,773,445

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第89期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	141百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。